

令和4年度第2回行政評価委員会（暮らし部会）会議録

1 開催日時

令和4年7月28日（木）10：00～12：00

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館2階 第1学習室

3 出席者

（1）委員5名

鈴木健委員（部会長）、佐藤大介委員、伊藤清子委員、久保田廣美委員、佐藤洋子委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課）2名

健康福祉部：今井岳彦部長

地域福祉課：佐藤多恵子課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

財政課財務経営係：阿部ゆうみ主査

秘書政策課企画調整係：八重樫尚孝企画調整係長、菊池遼主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「地域福祉の推進」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（久保田廣美委員）前年度評価時の今後の方向性を受けての反映状況について、民生委員が活動しやすい環境の構築に努めたとあるが、どのような環境構築を図ったものか。また、福祉の相談窓口の周知方法として、SNSの活用には至らなかったとあるが、これはなぜ至らなかったものか伺いたい。

（佐藤多恵子地域福祉課長）1点目、民生委員の活動しやすい環境構築に関しては、令和2年度に「民生委員・児童委員活動のポイントと考え方」という冊子を作成しており、民生委員が活動のうえで困ったときに確認する手引きとして使えるものである。ただし、民生委員の活動に同冊子が貢献しているかは、まだ成果を図っておらず

不明である。2点目のSNS活用については、私の推測であるが、Facebook、インスタグラム、Twitterなどツールはたくさんあるところ、担当する職員がSNSに対してあまり知識や経験がなく、発信・運用が図れなかったことが要因の一つであると考えられる。もちろん、当課の職員が自身で発信することが理想であるが、SNS活用に精通している秘書政策課広報係の職員に依頼してSNS発信を行うことも検討しているところである。

(今井岳彦健康福祉部長) SNSの活用に至ることができなかった要因の一つに補足したい。令和3年度はコロナウイルス感染症対策の一環で給付金の事業等が増えたこともあり、全体的に職員の負担が増えたことも背景にあるもの。

(佐藤洋子委員) 民生委員のなり手不足について、委員の本来の目的が市民に伝わっていないために解決が難しい課題となっているのではないか。施策を構成する事務事業の検証にも「民生委員・児童委員について、なり手確保のため、さらに活動しやすい環境づくりを進める」とあるが、どのような考えで進めるのかなどを伝えていく必要があると思う。事実、自分の夫も民生委員を務めているが、大変でありながら大切な仕事であると感じている。

(佐藤多恵子地域福祉課長) 民生委員の活動は非常に多岐にわたり難しいものであると認識している。近年ではプライバシーへの配慮など個人へのかかわり方に細心の注意が求められる社会になってきたことや、活動費と称して交通費相当分の支給はあるものの、基本的にはボランティアで活動いただいていることなども活動の難しさの要因であると考えます。

また、この数年ではいわゆる高齢者であっても比較的健康な方が多く、年金の支給を受けつつ、少しの仕事で稼ぎを得て豊かな生活を送ろうという志向の方が増えてきている。そのため、退職したあとは地域に出向くという志向の方が相対的に減っていることも民生委員のなり手不足の要因ではないかといえる。

(伊藤清子委員) 前年度の評価の振り返りなどに記載のある関係団体とは何を指すものか。また取組内容の周知を図るとあるが、広報などで呼びかけていても、伝わらなければ意味がないと思う。住民へ直接説明をする機会を設けるなど行っていないか。

(今井岳彦健康福祉部長) 福祉の情報発信や広報というのは非常に難しいと認識している。関係団体とは花巻市社会福祉協議会であり、社協が実施する地域福祉懇談会へ出席し、懇談の場を設けることで住民への理解を図っているところ。

(佐藤洋子委員) 先日、花巻市地域婦人団体協議会の中で、ボランティアの定義について話に挙がった。ボランティアとして参加をお願いしたいという旨の言葉に対し、「ボランティアとは自分の意思で参加し行動するものである」と伝えられ、これまで無償で行う奉仕活動を指すと考えてきたことから少し驚いたもの。本施策評価シートで扱うボランティアとはどちらの定義であるか伺いたい。

(今井岳彦健康福祉部長) ボランティア団体であるか、個人の活動としてボランティ

アを指すのかで違いはあるが、本施策評価シート内では個人の活動を指している。自らの意思で手を挙げて手伝う活動を意味している。

(伊藤清子委員) 地域福祉相談員と民生委員との違いは何か。こちらはなり手の不足等の課題はないものか。

(今井岳彦健康福祉部長) 地域福祉相談員は、民生委員の負担軽減を図る為、社会福祉協議会へ委託して設置している。つまりは雇用している方であるので、民生委員に関する課題とは条件が異なるもの。

(伊藤清子委員) 福祉を担う団体には、社会福祉協議会や民間企業、NPO、行政など、さまざまな主体があり、市民からはどこで何をしているのか見分けがつきにくい。

(今井岳彦健康福祉部長) それら団体の取り組みの組み合わせによって地域福祉が推進されているものである。

(佐藤大介委員) 成果指標「悩みや問題をかけた時に相談できる場所(場所や人)を知っている市民の割合が、平成31年から令和2年にかけて大きく落ち込んでいる。これには何か要因があるものか。

(今井岳彦健康福祉部長) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人との交流が減ったことが要因のひとつではないかと考えられる。

(菊池遼秘書政策課主査) 成果指標の測定に使われているまちづくり市民アンケートは、平成31年まではアンケート対象者である市民約2000名のうち半数をその前年度に対象となった方に回答いただく形式としていたものを、令和2年度からは全て無作為抽出による選出により回答いただいている。このことにより定点で測定せず回答者の層に違いが出たことで実績に差がでたことも要因のひとつとして考えられる。

(八重樫尚孝企画調整係長) 前述の経緯には令和2年度は第3期中期プランが策定されるタイミングであったことも補足する。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(鈴木健部会長) 施策関係部長及び施策主管課長からの説明やヒアリングした結果を受けてシートを見直してみると、前年度の評価と見直しについて機能している表記に見えるが、皆さまどうか。意見等なければ、特に問題ない、機能しているということでもとめたい。

(久保田廣美委員) 「必要がある。」「至らなかった。」という記載は工夫が必要であると考え。前年度評価時の今度の方向性に対する反映状況ではなく「反省」となっている。「今後も図っていく。」など、引き続き行われていることが分かる表現となるようにすべき。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(鈴木健部会長) 概ねいいと思うが、何か意見はないか。

(久保田廣美委員) 成果指標の「身近に相談できる人や機関がある市民の割合」の成果指標の測定はまちづくり市民アンケートの回答割合としている。このアンケートの設問欄をみると、ある・ないの2択のみであり、具体例がないため判断できない方が「ない」と回答することから実績が低く出てしまっていないか。アンケート設問欄に具体例を示すことは検討できないか。

(八重樫尚孝企画調整係長) いただいたご意見はまちづくり市民アンケートの設問を作成する担当課に共有させていただく。来年度のまちづくり市民アンケートの設問設定に際し検討させていただく。また、次期総合計画策定を進めているところであり、そちらの指標測定にも参考とさせていただきたい。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(鈴木健部会長) C評価となっている事務事業のほか、B評価の事務事業も理由や背景について、施策主管課長から丁寧に説明いただき、それを聞く限りでは的確に検証が行われていると判断していいように感じたが、いかがか。意見等なければ、そのような内容でまとめさせていただく。

④「施策の総合的な評価」について

(鈴木健部会長) 課題と対応する形で今後の方向性についてしっかりと記載がされていると感じるが、今後の方向性における、「地域における支え合いの仕組みづくりへの機運の醸成を図る。」という一文が少し難解ではないかと感じた。行政では一般的な表現であるか。

(八重樫尚孝企画調整係長) 「機運の醸成を図る」とは取組みに関わる人々の気持ち、雰囲気、ムードを高めていくことを意図しているものである。

(伊藤清子委員) 方向性として理解できるが、この欄への記載はもう少し具体的な取組内容について触れるべきではないか。

(久保田廣美委員) 記載内容を少し入れ替えることで具体的な取組みであると表現できるのではないか。例えば地域における支え合いの仕組みづくりへ向けて関係機関と連携し地域で懇談の場を持つ取組を行う。などどうか。

(鈴木健部会長) 具体的な取組みを行う記載となることが望ましい、ということ指摘させていただきたい。